



小泉劇場は本当に終焉を迎えるのか

南区支部 宮澤 仁 朗

2001年4月、八割を超す驚異的な支持率の元誕生した小泉首相は、在任5年半近くに及ぶ戦後三番目の長期政権を維持したが、その間、政策決定過程、構造改革など政治の有様を大きく変えたといえよう。小泉政治を今振り返ると、その劇場型の政治手腕は良くも悪くも新たな一時代を画したのであるが、財政主導型の医療制度改革は本質から逸脱した完全なる負の遺産であり、国民が平等に享受してきたこれまでの優れた医療制度を私利私欲に囚われた暗黒の世界へ導こうとしたと言っても過言ではあるまい。

実は一連の医療制度改革は小泉政権に始まったことではない。もとを糺せばアメリカに媚を売り言いなりとなった国政が原因であり、事実上日本経済は破綻、日本政府は「小さな効率的な政府」を目指すとともに医療費削減に着手したのである。我々はそうした背景を決して無視して医療制度改革を語るわけにはいかないので簡単に紹介したいと思う。

世界的にも稀有な「土建国家・日本」の公共事業投資は、1980年代後半、貿易黒字に対しアメリカから内需拡大策を突きつけられた結果、日本政府が更にNTT株の売却益を公共事業につき込むことにより拡大する。90年に「430兆円」(10年間)の公共事業実施をアメリカと約束し、バブル不況下の94年には事業費が630兆円に増額され期間も2004年まで延長される。こうして大型プロジェクト中心の公共事業偏重より建設国債や地方債が発行されツケが雪だるま式に膨張することで、結果的に社会保障に予算を充当できない状況に陥ったといえよう。

アメリカは1985年のプラザ合意を契機に、巨大資本によって日本の主たる産業を支配下にすることを目論み、その一環として都市銀行の統

合や長期信用銀行の外貨への売却で資源の集中や管理強化を図った。ついにここ数年、医療福祉分野にもアメリカの魔の手が迫り本格的に着手してきたのである。その経緯は1993年、宮澤クリントン日米首脳会談においてアメリカから提言された「年次改革要望書」にも示されており、以降年々強化されてきた。

そして2001年6月の小泉ブッシュ日米首脳会談では「年次改革要望書」の強力推進を目的とした日米規制改革(投資)イニシアティブが小泉内閣の構造改革の骨子となり、小泉首相は医療を含むあらゆる産業分野にアメリカ型社会経済システムを模倣した市場原理・競争原理を導入して「市場経済原理主義」国家社会の形成を目指したのであった。「官から民へ」という聞こえの良い文句の下…。ここで台頭してきたのが経済財政諮問会議や総合規制改革会議(現在の規制改革・民間開放推進会議の前身)であり、市場原理主義者の申し子のごとき財界人や財界の意向を汲んだ学者が民間議員と称して内閣と結託する。国は株式会社による病院運営の容認や混合診療を大々的に解禁することによって医療の公的負担の削減を進め、先の会議の議長等が民間医療保険の拡大や医療の市場化に参入することによってビジネスチャンスの創設を図る、完全に両者の思惑が一致したシナリオである。そして公と民の二階建て医療保険制度の悪政サイクルによって結果的に医療費の高騰を招くことが予想される。こうしたシナリオは、医療の差別化、医療費の高騰に拍車をかけてきたアメリカの医療政策の再現ともいえよう。日本の医療がアメリカ資本や日本の民間保険会社の食物にされる危機が間近に迫っているのである。事実オリックスグループが参加し

ているPFI (Private Finance Initiative) 事業は、個々の医療福祉に対して資本が主導権を握ろうとする動きの先駆的な試みであり、既に残念ながらPFI事業そのものは国家プロジェクトとみなされている。なぜ規制改革・民間開放推進会議の前議長が統帥であるグループが規制緩和によって利権を得る我田引水が実行されているにもかかわらず告発されないのか？ある意味ではインサイダー取引と揶揄されても致し方ない事態なのではないだろうか。

2005年9月には、郵政民営化法案が参院で否決されるや否や、小泉首相は首相の最高権力を行使することによって衆院解散に踏み切り郵政選挙を実施した。その際、国民へのアピールは、民営化の内容本質を啓蒙し問いかけるものではなく真に単純に民営化の是非の選択を迫るものであった。抵抗勢力には容赦なく刺客を送りメディアの力を駆使し劇場型選挙をもって大勝したことはまだ我々の記憶に新しい。直近の日米投資イニシアティブ (年次改革要望書) において郵政民営化の次は医療改革と記されているが、こうした外圧の中、次に小泉首相が医療を標的として本格的にトップダウン方式を採用し結果を残す前に退陣表明をおこなった。こうして小泉劇場は終焉を迎え新たに安倍政権の幕開けとなったわけであるが、医療施策で「醜い国」と成り下がった日本が「美しい国」へと脱皮することが出来るのか、今後の安倍首相の手腕によるところが大きい。しかし9月29日の安倍首相による所信表明演説を聞くところでは、新語の羅列、財政再建と行政改革の断行に力が注がれ、医療制度については曖昧模糊とし具体性にかけた。しかも以前より小泉政権を世襲し社会保障の削減、より小さな効率的な政府 (所信表明では「筋肉質の政府」?) を目指すと公然と主張し、憲法改正や教育改革の主張にはイデオロギー色の濃い保守主義と集団主義的な精神論を展開している限りにおいて、畢竟するに日本が明るい夜明けを迎えるのは儂い夢なのかもしれない。

話は変わり私事で恐縮だが、今年度を持って3期務めさせていただいた政策委員を退任し後進に道を譲ることとなった。思い起こせば5年

半前、期せずして小泉氏の首相就任と時を同じく政策委員を拝命し、今までことごとく小泉首相の医療政策に対してアンチテーゼを掲げ活動し、そして小泉首相の辞職とほぼ同時期に退任するわけであるが、今振り返ると実に感慨深いものがある。小生の就任一期目には中田政策部長を中心としてチラシ・ポスターが製作され全国の医師会で着目され引用もされた。ただただ中田先生の熱意、行動力に敬服するのみであった。二期目には藤原政策部長のご配慮で外部から様々な分野の講師を招聘し研鑽を積むことが出来た。そして三期目は今政策部長のご指名で政策・広報活動の一環として実施された市民対話集会「混合診療ってなに？」のパネリストとして登壇する機会を得た。政策部長の先生方に感謝の意を表したい。

最後にとても喜ばしいこととして、このたび札幌市医師会副会長・河西先生が日医総研戦略会議の会内委員に就任された。ここ数年日医前執行部によって日医総研は規模が縮小しシンクタンクたる機能を十分果たすことが出来なかった反面、以前より一方的に財務省や厚労省側の偏ったデータ及び解釈がマスコミにより報じられ国民は国から欺かれてきた。その一例として定期的に厚労省が発表してきた2025年の予想医療費を紹介するが、1994年における予想は141兆円、1997年には104兆円、2000年には81兆円、2005年には65兆円となっている。因みに2004年の実際の国民医療費は32.1兆円で2001年から2005年にかけての年間平均伸び率は一般が0.8%、高齢者が0.3%である。いかに予想医療費が実態に合わないものであるのかご理解いただけたのではないだろうか。日医唐澤新執行部は総研を立て直すことにより日医のみの政策を打ち出すのではなく、国民が求める医療はどこにあるのかを追求し政策提言していく方針を示したが、見方を変えれば今後札幌政策委員会の意見も直接河西先生によってボトムアップされ、日医総研を支持する基盤となりえるのである。今後の政策委員会の積極的な活動とともに河西先生のご活躍を祈念して稿を終えたいと思う。

(ときわ病院)